



平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年4月28日

上場会社名 株式会社 三陽商会 上場取引所 東
 コード番号 8011 URL <http://www.sanyo-shokai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼社長執行役員 (氏名) 杉浦 昌彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理財務本部 本部長補佐 兼経理部長 (氏名) 伊藤 六一 TEL 03-6380-0734
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	19,032	△36.4	△518	—	△567	—	1,044	△66.6
27年12月期第1四半期	29,946	2.3	4,975	27.7	4,940	33.1	3,122	38.5

(注) 包括利益 28年12月期第1四半期 △2,504百万円 (—%) 27年12月期第1四半期 5,839百万円 (736.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	8.31	—
27年12月期第1四半期	24.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第1四半期	94,047	61,637	65.5
27年12月期	99,697	65,147	65.3

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 61,637百万円 27年12月期 65,147百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	8.00	8.00
28年12月期	—				
28年12月期(予想)		0.00	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,000	△33.1	△2,200	—	△2,100	—	0	—	0.00
通期	77,000	△21.0	△2,000	—	△1,700	—	300	△88.4	2.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年12月期1Q	126,229,345株	27年12月期	126,229,345株
-----------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数

28年12月期1Q	527,605株	27年12月期	527,255株
-----------	----------	---------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年12月期1Q	125,702,003株	27年12月期1Q	125,714,153株
-----------	--------------	-----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する事項は、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる場合があります。上記業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成28年1月1日～平成28年3月31日)におけるわが国経済は、企業業績や雇用・所得環境の着実な改善などによって、景気は緩やかな回復基調を続けているものの、原油価格の下落や新興国経済に対する不透明感などから金融市場は動揺し、日本銀行によるマイナス金利の導入など、さらなる金融緩和措置が講じられました。

当アパレル・ファッション業界におきましては、一部の高額品や訪日外国人による売上の下支えは見られるものの、消費マインドの低下はいまだ払拭されず、百貨店ボリュームゾーン展開ブランドを中心に、全般的に厳しい消費環境が続いております。

このような経営環境のなかで、当社グループは、事業の選択と集中を掲げ、その方針に沿った事業構造改革を進めてまいりました。

平成27年秋冬シーズンよりマッキントッシュ ロンドン(メンズ・ウィメンズ)、ブルーレーベル・クレストブリッジおよびブラックレーベル・クレストブリッジの各ブランドを全国百貨店、三陽銀座タワーなど直営店およびサンヨー・アイストアなどEコマースにて販売を開始いたしました。また、100年コートやサンヨー・エッセンシャルズといった当社のもので作り力の象徴であるオリジナルブランドも積極的に展開してまいりました。

しかしながら、平成27年春夏シーズンをもってバーバリーブランドのライセンス事業を終了したことによる売上高の減少に伴い、厳しい業績となりました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は190億3千2百万円(前年同期比36.4%減)、営業損失は5億1千8百万円(前年同期は49億7千5百万円の営業利益)、経常損失は5億6千7百万円(前年同期は49億4千万円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純損益は、投資有価証券売却益を特別利益に計上したこと等により10億4千4百万円の純利益(前年同期比66.6%減)となりました。

なお、当社グループは、アパレルを核とするファッション関連事業の単一セグメントでありますので、セグメント情報の記載はしておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産総額は、前連結会計年度末に比べ56億5千万円減少し、940億4千7百万円となりました。これは投資有価証券が60億2千2百万円減少したこと等によるものであります。

負債総額は前連結会計年度末に比べ21億3千9百万円減少し、324億1千万円となりました。これは支払手形及び買掛金が20億4千3百万円減少したこと等によるものであります。

また、純資産はその他有価証券評価差額金が36億5千1百万円減少したこと等により616億3千7百万円となりました。

この結果、自己資本比率は65.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点での業績予想の修正はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更
（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,580	26,137
受取手形及び売掛金	8,888	7,432
商品及び製品	18,098	20,607
繰延税金資産	803	947
その他	2,013	1,618
貸倒引当金	△32	△29
流動資産合計	56,351	56,714
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,784	3,834
土地	10,211	10,211
その他（純額）	1,356	1,386
有形固定資産合計	15,353	15,433
無形固定資産	2,240	2,156
投資その他の資産		
投資有価証券	22,720	16,697
繰延税金資産	10	9
敷金及び保証金	2,417	2,432
その他	655	653
貸倒引当金	△50	△50
投資その他の資産合計	25,751	19,743
固定資産合計	43,345	37,333
資産合計	99,697	94,047

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,378	12,335
短期借入金	2,400	1,400
未払消費税等	13	215
未払法人税等	32	763
賞与引当金	479	1,197
返品調整引当金	260	250
その他	3,894	3,940
流動負債合計	21,457	20,101
固定負債		
長期借入金	7,200	8,000
長期末払金	350	344
繰延税金負債	1,483	15
再評価に係る繰延税金負債	642	609
退職給付に係る負債	3,260	3,190
その他	155	147
固定負債合計	13,092	12,308
負債合計	34,549	32,410
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,002	15,002
資本剰余金	10,061	10,061
利益剰余金	31,289	31,328
自己株式	△244	△244
株主資本合計	56,108	56,147
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,578	5,927
土地再評価差額金	△335	△303
為替換算調整勘定	65	106
退職給付に係る調整累計額	△269	△240
その他の包括利益累計額合計	9,038	5,489
純資産合計	65,147	61,637
負債純資産合計	99,697	94,047

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	29,946	19,032
売上原価	14,942	9,793
売上総利益	15,003	9,238
販売費及び一般管理費	10,028	9,757
営業利益又は営業損失(△)	4,975	△518
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	0	0
受取賃貸料	9	9
持分法による投資利益	—	8
その他	13	11
営業外収益合計	26	32
営業外費用		
支払利息	41	29
賃貸費用	2	2
持分法による投資損失	4	—
為替差損	0	46
その他	12	2
営業外費用合計	61	80
経常利益又は経常損失(△)	4,940	△567
特別利益		
固定資産受贈益	—	18
投資有価証券売却益	—	2,313
特別利益合計	—	2,331
特別損失		
固定資産除却損	0	29
減損損失	1	—
関係会社株式売却損	43	—
特別損失合計	45	29
税金等調整前四半期純利益	4,894	1,735
法人税、住民税及び事業税	1,714	685
法人税等調整額	57	5
法人税等合計	1,771	691
四半期純利益	3,122	1,044
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,122	1,044

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日）
四半期純利益	3,122	1,044
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,634	△3,651
繰延ヘッジ損益	0	—
土地再評価差額金	65	32
為替換算調整勘定	△2	40
退職給付に係る調整額	18	28
その他の包括利益合計	2,716	△3,549
四半期包括利益	5,839	△2,504
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,839	△2,504
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。